

財務計画グループ作成

平成18年度第1四半期の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

本評価は、資金管理法の業務を行う財団法人自動車リサイクル促進センター資金管理センターにおいて、財務計画グループが作成した平成18年度再資源化預託金等運用計画に基づき資金運用グループが実行した平成18年度第1四半期の再資源化預託金等の運用の結果について、経理・管理グループ及び総務グループの検証も経たうえで財務計画グループが行うものである。

1. 平成18年度第1四半期の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位:億円)

		実績(a)	計画(b)	(a) - (b)
収入 (A)	新車購入時預託	178	186	△ 7
	継続検査時等預託	684	728	△ 44
	引取時預託	70	60	11
	運用収入	11	12	△ 1
	債券満期償還金	0	0	0
	収入合計	943	985	△ 42
支出 (B)	預託金払渡支出	71	100	△ 29
	預託金輸出返還支出	2.9	3.4	△ 0.6
	他会計への繰入金支出	7.6	7.6	0.0
	支出合計	81	111	△ 30
前期末入金額(C)		65	60	5
前期末運用額(D)		0.48	0.00	0.48
今期末入金額(E)		49	48	1
今期運用可能額(A)-(B)+(C)+(D)-(E)		879	887	△ 7

2. 平成18年度第1四半期の再資源化預託金等債券運用実績

(単位:億円)

運用可能額	879	
債券取得額	877	100.0%
国債	645	73.5%
政府保証債	106	12.1%
地方債	63	7.2%
社債	24	2.7%
財投機関債	29	3.3%
金融債	9	1.0%
経過利息(注1)	1.78	
未運用額(注2)	0.28	

3. 平成18年度第1四半期末における資産構成の評価

平成18年度第1四半期末における償却原価法による償却後の保有債券簿価残高は下記のとおり。(1)ラダー型の資産構成については構築の途上にあるが、(2)市場における種別構成比に準じた資産構成については平成18年度再資源化預託金等運用計画における平成18年度末の資産構成目標に概ね沿った構成比となっている。

(1)ラダー型の資産構成

①平成18年度第1四半期末における保有債券年限別構成比実績

年限 (本年度末基準)	債券満期 償還年度	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
			実績(a)	本年度末 目標(b)	(a)-(b)
1年以下	～平成19年度	45,655,555,486	—	—	—
2年	平成20年度	51,646,143,943	12.0%	11.1%	0.9
3年	平成21年度	51,536,277,161	12.0%	11.1%	0.9
4年	平成22年度	51,733,743,427	12.0%	11.1%	0.9
5年	平成23年度	51,588,439,017	12.0%	11.1%	0.9
6年	平成24年度	51,603,439,462	12.0%	11.1%	0.9
7年	平成25年度	51,645,748,889	12.0%	11.1%	0.9
8年	平成26年度	51,615,080,705	12.0%	11.1%	0.9
9年	平成27年度	51,935,007,154	12.1%	11.1%	1.0
10年	平成28年度	16,993,223,447	3.9%	11.1%	△ 7.2
計		475,952,658,691	100.0%	100.0%	

(※)年限1年以下の債券には平成18年度満期償還予定の28億円を含む。

②平成18年度における年限10年の債券の取得について

【平成18年度期首における年限10年の債券の残高】

平成17年度末を基準とした2年～10年の各年限は、平成18年度末を基準とすると1年～9年の各年限に移行する。よって、平成18年度末を基準とした年限が10年である債券(＝平成28年度に償還される債券)の残高は平成18年度期首においてはゼロである。

【平成18年度における年限10年の債券の取得】

平成18年度期首における年限10年の債券の残高はゼロであることから、平成18年度末において2年～10年の各年限の債券を均等に保有するラダー型の資産構成を完成させるため、平成18年度再資源化預託金等運用計画においては、年間運用可能額見通しの3,087億円のうち、23%の722億円を年限10年の債券の取得に配分することとしている。

なお、平成18年度において、年限10年の債券を取得するにあたっては、債券の満期償還年度(＝平成28年度)における各四半期の再資源化預託金等特別会計のキャッシュフローを概ね均等にするため、満期償還金が償還年度の各四半期に概ね均等に入金されるよう償還月を考慮している。

具体的には、平成18年度における年限10年の債券の取得に配分する運用可能額を各四半期に概ね均等に配分し、次のスケジュールで年限10年の債券を取得し、平成18年度末にラダー型資産構成を完成させるもの。

第1四半期・・・平成28年度第1四半期に償還される債券を主に取得

第2四半期・・・平成28年度第2四半期に償還される債券を主に取得

第3四半期・・・平成28年度第3四半期に償還される債券を主に取得

第4四半期・・・平成28年度第4四半期に償還される債券を主に取得

【平成18年度第1四半期における年限10年の債券の取得】

平成18年度第1四半期においては、平成18年度再資源化預託金等運用計画における年限10年の債券への配分見通し額722億円の約24%の約170億円を取得した。
(別添イメージ図参照)

(2)市場における種別構成比に準じた資産構成

平成18年度第1四半期末における保有債券種別構成比実績

債券種別	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
		実績(a)	本年度末 目標(b)	(a)-(b)
国債	366,485,251,420	77.0%	76.9%	0.1
政府保証債	42,088,670,892	8.8%	8.8%	0.0
地方債	28,023,168,795	5.9%	5.9%	0.0
社債	26,407,002,089	5.5%	5.6%	△ 0.1
財投機関債	8,927,559,040	1.9%	1.9%	0.0
金融債	4,021,006,455	0.8%	0.8%	0.0
計	475,952,658,691	100.0%	100.0%	

(※)償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

4. 平成18年度第1四半期の運用成果の評価

平成18年度末にラダー型の資産構成及び市場における種別構成比に準じた資産構成を達成することを目標に運用した結果、平成18年度第1四半期に取得した債券の実績最終利回りは1.59%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
1.59%	1.54%	0.05

◎実績最終利回り

平成18年度第1四半期に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注3)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成18年度第1四半期の市場における日々の10年利付国債の2年から10年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成18年度第1四半期における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

【参考】平成18年度第1四半期の市場における日々の10年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
0.71%	0.94%	1.15%	1.34%	1.50%	1.67%	1.74%	1.85%	1.91%

(注1)経過利息

利付債券を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

(注2)未運用額

未運用額とは、当該四半期における【運用可能額】と【債券取得額及び経過利息支払額の合計額】の差額であり、債券の取得を次の四半期に繰り越した額である。機関投資家の債券の売買は額面1億円以上で行われることが多い。このため、当該四半期における運用可能額が1億円未満となった場合において、1億円未満の債券を当該四半期中に機動的に取得することが困難であるときは、債券の取得を次の四半期に繰り越すことがある。

(注3)最終利回り(単利)の計算式

$$\text{最終利回り(単利)} = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(年当たり)

(※)最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したものの。

以上